

## 第2回 小郡市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録(要旨抜粋)

日 時：令和6年12月20日(金)午後3時00分～午後5時00分  
会 場：小郡市役所 西別館3階大会議室  
出席者：委員 片根 暢宏、森光 孝将、小川 絵美、三宅 淳司  
安丸 一宏、中島 佳奈美、大久保 誠子、山下 永子  
山下 舞桜、大中 久俊(座長)  
(欠席：宮本 明子、岸川 真也、大久保 誠子、谷 彩花)  
事務局 坂本経営戦略課長、丸山移住・定住担当企画主査、  
山本政策推進係長、佐々木行政実務研修員

議 題 (1)人口ビジョン(案)について  
(2)デジタル田園都市国家構想総合戦略(案)について

---

### 開 会

#### 議題(1) 人口ビジョン(案)について

※事務局から、人口ビジョン(案)の策定内容について説明

(委 員) 今外国人人口は何名いるのか。

(事務局) 令和6年1月1日時点で1,457名。

(委 員) 人口増加の為に、外国人なのか、子育て世代なのか、ターゲットにする相手によって政策が異なってくる。現在外国人人口は全体の2%と他自治体と比較しても多く、小郡市の転入超過にも影響度が大きい。この外国人人口に対して計画的に定住者として増やしていく為の施策は考えているのか。

(事務局) 市内に日本語学校が2校、市へ移住してくる外国人のほとんどが留学生である。外国人が文化の違い等で、日常生活に困ることがないように、行っている事業はあるが、外国人の定住に直結するような施策は現時点では行っていない。

(委 員) 外国人人口が急増し、市の受入れ態勢がキャパオーバーにならないよう、今後外国人がどれだけ増えるかのシミュレーションを行い、戦略につなげていく必要があると考える。

(事務局) 担当課とも協議し、検討を進めていきたい。

(委 員) 市になるための人口は5万人ではないのか。

(事務局) 小郡市は、市政施行の際、3万人特例を使って市になっている。

(委 員) 合計特殊出生率について、久留米市が高い出生率を維持している理由を知りたい。

(事務局) 久留米市に確認後共有する。

(座 長) 近隣自治体で大きな差があるので、分析の中で調査をすべき。

(委 員) 社会増減について、転入超過となっている世代の将来人口が分かる表はあ

るか。

(事務局) 具体的な社会増減の推計グラフはないが、6、7ページにこれまでの世代別人口移動の動向を示している。

(委員) 今住宅開発で建っている住宅もいずれ空き家問題が発生すると考えられる。その対策も今後検討してほしい。

## 議題(2) デジタル田園都市国家構想総合戦略(案)について

※事務局から、デジタル田園都市国家構想総合戦略(案)について説明

(座長) 基本目標1についての質疑はあるか

(委員) スマート農業機械を入れた方がいい農家と、入れる必要がない農家があると思うが、スマート農業機械設備等の導入目標件数について、根拠が分からない。

(事務局) 年間3件、5年間で計15件の積み上げ目標になっている。分母の根拠については、担当課と協議した上で、KPIの表現を検討したい。

(委員) この総合戦略は誰に対してのものなのか。

(事務局) 市民はもちろん、市内市外も含め様々な団体や関係者に等広く周知を行うものである

(委員) 総合戦略が市民にどう映るかを考えると表紙に親しみやすさをデザインしてほしい。事業と関係団体の関係性が、一般市民からすると分からないので、事業を誰と進めていくのか表記があればよい。

(座長) 基本目標2についての質疑はあるか。

(委員) 情報発信の概要にSNSとあるが、どのようなものを利用しているのか。高齢者が多く利用しているような媒体を選択すべきだ。

(事務局) 情報発信ツールとして小郡市の公式LINEでは、令和6年度に機能を拡充している。年代に寄り添うという視点も視野に入れたサービス向上を図っていきたい。

(座長) 基本目標3についての質疑はあるか。

(委員) 待機児童について、小郡市の待機児童は落ち着いたという報告だが、実際に待機児童数の数字は、どこの園でもいいという数になっているため、希望する園の待機状況は、反映されていない。令和6年7月時点で待機児童数4人、特定園待ち63人、計67人が入園希望で待っている人がいる状況である。ただ、15ページに記載があるとおりに、実際にどこの園も定員を超えて受け入れを行っており、保育に関しては、受け皿の拡充が行われ始めている。

しかし、次に問題なのは学童の受け入れが少ないこと。学童の受け入れが無く、時短勤務や仕事を辞める選択肢を取らざるを得ない実態や、自宅に子どもを一人で待機させる等、不安を抱えながら仕事を行っている環境が結構あると感じる。主な取組として放課後児童クラブ施設整備事業とあるが、早急に対応してほしい。

(委員) 現状、学童はどこにあるのか

(委員) 全て小学校内にある。運営は保護者が行っているが、NPO法人化されてい

る。場所によっては、狭い室内に大勢の子どもがいるので、安全性にも不安を感じる。

（委員）福岡県内には、民間企業が運営している学童もあり、預かりと共に教育を行っているところもある。そういった事も今後視野に入れるべきだ。

（座長）実状を踏まえた上で、子ども・健康部でしっかり政策やKPIを検討する必要がある。

（委員）施策大項目3(3)の学校評価「タブレットを活用して学習を行っている」平均評価点というKPIについて、タブレットを活用することが大事なのではなく、どのような学習を行うのが大事なのではないか。

また、タブレットはスマートフォンなど日常的に使用機会がある為、使用できる学生は多いが、パソコンを使えない学生が増えてきている。タブレットではなくパソコンを使用してほしい。また、プログラミング等の学習についても拡充してほしい。

（事務局）県が推奨しているプログラミング授業を行っている。

（座長）GIGAスクールで使用しているのは、タッチ機能を搭載したパソコン。教育委員会と協議し、もう少し具体的な目標を持ってKPIの設定を検討すべき。

（座長）基本目標4についての質疑はあるか。

（委員）新しいKPIとして、外国人の方に日本語教室の参加割合を高めるとあるが、現在行っている講座内容や参加層を教えてください。

また、KPIの目標根拠を教えてください。

（事務局）日常会話や意思疎通ができるようになる為のおごおり日本語教室や、6歳から15歳の子どもを対象とした「たなばた子ども教室」を実施している。

（座長）KPIの目標根拠について、全体的に担当課と確認作業を行う必要がある。

（委員）施策大項目4(2)の自主防災組織災害時初動マニュアル作成状況が（R4～）の欄の見方が分からない。

（事務局）令和4年度から状況の把握を始め、令和5年度時点で23区マニュアル作成が完了している。自主防災組織を行政区単位で作っており、小郡市内62行政区中、47区まで令和11年度までに増やしたいと考えている。

（委員）企業版ふるさと納税の件数について、令和年度までの目標値が基準値の倍以上となっており、難易度が高いと感じているが、何か戦略があるのか。

（事務局）企業版ふるさと納税開始の時点では、基本的に市長のトップセールスで寄附の依頼を行っていたが、現在4社ほど民間企業を活用し、実績が伸びてきている。

（委員）ふるさと納税の寄附のリピーター者数について、複数サイトあるが、どれを利用しても、小郡市へ再度寄附したという事がカウントされるという認識であっているか。また、リピーター者数を伸ばすための対応策として、勉強会の開催や事業者数や返礼品の増加等の記載があるが、それだけでは難しいのでは。

（事務局）リピーター数に関してはおっしゃる通り。また、リピーター者数を増加に向けて、こちらも民間業者を活用した検討をつづけている。

（委員）勉強会というと私達事業者は受けるだけになってしまうので、できれば意見交換のような場を定期的で開催してほしい。

(委員) 学童の問題がとても気になっている。学童の受け入れが無いことで女性が働くことを断念している実態があるのであれば、もっと男女共同参画とかジェンダーに着目すべきである。基本目標3を教育やジェンダー平等の視点から、もう1つ柱を作るべきではないか。また、児童クラブを保護者で運営しているため、働きたくても働けない現状があるなら運営方法も検討してほしい。

(座長) 事務局はいただいた意見を取りまとめ、各関係課と再度協議、検討を行うように。

#### **その他(1) 新しい地域経済・生活環境創生本部について**

(事務局) 内閣が新体制に変わり、新しい地域経済・生活環境創生本部が創設された。詳細について、年内に国から情報発信がある。

#### **全体を通しての意見**

(事務局) 本日は色んなご意見ありがとうございました。いただいた意見についてはしっかり内部で検討を行う。

閉会